

特集 世界が歴史的な合意を実現するために〜パリ会議 (COP21) を目前に、改めて気候変動問題について考える

# 気候変動問題に対する 日本のビジネス界の取り組みと世界の動向

公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン (WWFジャパン)  
気候変動・エネルギープロジェクトリーダー

いけはら ようすけ  
池原 庸介

気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21) に向けて、国連気候変動会議では主に二つの流れで交渉が行われている。一つは、2020 年以降の新しい国際枠組みの構築に向けた交渉。もう一つは、2020 年以前の世界の排出削減を深掘りしていくための交渉である。前者に関して、日本政府は国連に対し、2030 年までに温室効果ガス (GHG) の排出量を 2013 年度比で 26% 削減するという目標を提出した。

四つの国際的な研究機関による共同分析「クライメート・アクション・トラッカー (CAT)」は、各国の目標に対し、「模範的」「十分」「中程度」「不適切」という 4 段階<sup>\*1</sup> で評価を行っている。評価は、世界の平均気温の上昇を 2 度未満に抑えるために必要な排出削減を地球規模で達成するに当たって、当該国が、幾つかの指標に従って導かれた公平な削減分担を果たしているかどうかに基づいている。CAT によると、日本の削減目標は「不適切」と評価され、すべての国がこのレベルの目標とした場合、気温上昇が 3~4℃ を上回る可能性を示唆している。

後者の排出削減の深掘りの議論に関しても、日本は他国からマイ

ナスの評価を受けている。震災後に、従来の「2020 年に 1990 年比 25% 削減」という目標を引き下げ、「2005 年比 3.8% 削減」(1990 年比では 3.1% の増加) という目標を暫定的に打ち出したが、その後一向に目標を引き上げる様子が見られないことへの批判である。

## 企業の温暖化対策ランキング

このように、日本の温暖化対策は、政府レベルでは停滞気味の状況である。WWF は、こうした状況が、産業界の取り組みにも悪影響を与えるのではないかと懸念を抱いている。そこで、企業の温暖化対策を後押しすることを目的に、「企業の温暖化対策ランキング」プロジェクトを新たに立ち上げた。環境報告書類および WEB サイトで開示されている情報に基づき、各企業の取り組みレベルを同一の指標を用いて評価するもので、いわゆる「ジャパン 500<sup>\*2</sup>」に属する企業を調査対象としている。

一般の市民にとって、環境報告書類などを読んでも、どの企業が温暖化対策により意欲的に取り組んでいるかがわかりにくいという実情がある。本プロジェクトの大きな特徴として、取り組みの実効性を重視した評価指標を用いるこ

とで、温暖化問題の解決に真に貢献する取り組みを行っている企業を明らかにしている点が挙げられる。環境影響や戦略の「開示」の側面に加え、目標と対策の「実施状況」にも焦点を当てている。

これまでに、『電気機器』編および『輸送用機器』編の報告書を発表済みである (写真)。評価対象となった企業には、評価指標や背景について説明を行うなど、報告書をベースに業界内外のさまざまな企業と対話を行っている。幸い、環境コンサルタント企業などから大きな関心を呼び、また CSR や環境部署の方々からは、社内での取り組みを進めていく上で、こうした外部からの評価が後押しにつながるなどの評価も得ている。

調査を通じて、例えば 2012 年度までの GHG をベースにした目標から省エネベースに切り替えるなど、明らかに取り組みレベルが後退している企業が散見された。2012 年度までの実績というのは、国レベルでいえば京都議定書の第 1 約束期間の終了から自主的目標への移行期に当たる。そのため多くの企業にとって、京都議定書の第 1 約束期間やその下での自主行動計画に合わせるかたちで掲げていた 2012 年度までの目標・計画か

※ 1 4 段階は「模範的 (Role Model)」「十分 (Sufficient)」「中程度 (Medium)」「不適切 (Inadequate)」

※ 2 FTSE ジャパンインデックスに該当する企業を基本とし、国連責任投資原則日本ネットワークが選定した 500 社



▶ Vol.2 『輸送用機器』編

らの移行期に当たる。まさに、国レベルの目標不在が企業の取り組みにも影響を及ぼした例といえる。

一方で、実効性の高い温暖化対策を実践し、独自にリーダーシップを発揮している企業も見られた。とくに注目されるのは、環境容量や気温上昇を2度未満に抑えることなどを意識した長期的な視点で、整合性のある長期目標の設定へとつなげている企業の存在である。

国連会議においては、「2度未満」を目指していくことが各国の共通認識となっている。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）によれば、そのためには世界全体で2050年までに41～72%の排出削減（2010年比）が必要であることが示されている。企業の取り組みにおいても、短期的な対策を積み上げていくボトムアップの視点に加え、科学的知見を踏まえたトップダウン的の視点を持ち、長期的なビジョンに基づいた取り組みを進めていくことが重要となる。

たとえば、日産自動車は「2度未満」という前提に基づき、新車の二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量（Well to Wheel（油井から車輪））を2050年までに90%削減（2000年比）、自らの企業活動からのCO<sub>2</sub>排出量を同80%削減（2005年比）する必要があるとしている。ソニーは、環境計画「Road to Zero」を策定し、自らの事業活動および製品のライフサイクルを通して、環境負荷をゼロにすることを目指している。GHGの排出については、2050年までに90%削減（2008年度比）という長期的なビジョンからのバックキャス

ティング<sup>\*3</sup>により2020年に向けた短期目標を定めている。両社の目標設定は、いずれも気候変動問題の解決に向け、科学的知見と整合したものといえる。

## COP21に向けた世界的な動き

こうした科学的根拠に沿った企業の目標設定は、世界的に見ても重要度を増しつつある。昨年あたりから、COP21における意義ある合意に向けて、世界の産業界の動きが活発化している。その代表例として、官・民のさまざまな主体が協働する新しいプラットフォーム「We Mean Business（WMB）」が挙げられる。WMBには、Business for Social Responsibility（BSR）、Corporate Leaders Group（CLG）、日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan-CLP）などの企業グループや、CDP、WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）に加え、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画・金融イニシアチブなど、気候変動や持続可能性の分野で従来から主導的な役割を果たしてきたさまざまな主体が参加している。

WMBでは、「Road to Paris 2015」というグローバルキャンペーンを展開しており、気候変動問題の解決に有効な幾つかのアクションに対し、企業からのコミットメントを募っている。その一つとして、「Science Based Targets（SBT）」（sciencebasedtargets.cog/）が提示されている。SBTは、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI（世界資源研究所）、そしてWWFによる共同イニシアチブであり、企業に対して、世界の平均気温の上

昇を「2度未満」に抑えていくために示された科学的知見と整合した削減目標の設定を推奨するものである。これまでに、世界で64社がそのような目標設定にコミットしており、日本企業も6社含まれている（2015/9/30時点）。

企業によっては、売り上げ拡大を目指す事業計画などのため、短期的には排出量の増大が見込まれ、総量での削減目標の設定が困難なケースも考えられる。しかし、そうした場合でも、「2050年までに41～72%削減」といった科学的知見を念頭においた長期でのビジョン・目標の設定であれば決して不可能ではないはずである。そうした温暖化対策の長期的な方向性を示すことで、社内や外部ステークホルダーを自社の取り組みに巻き込みやすくなるというメリットもある。スコープ1、2<sup>\*4</sup>での取り組みをやり尽くした感がある、スコープ3<sup>\*4</sup>の取り組みでサプライヤーを巻き込むのは難しい、といった悩みを持つ企業にとっても、SBTは有効な選択肢となり得る。

WWFジャパンでは、今年11月にSBTに関するセミナーを東京で開催する予定である。最新動向を知る機会として是非ご活用いただきたい。

※3 将来のあるべき姿を想定し、そこを起点に今何をすべきかを考えること

※4 GHG排出量算定の国際基準（GHGプロトコル）の中で定義されている排出量の範囲の区分